(財)財務会計基準機構会員

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場会社名　日本ベリサイン株式会社　　上場取引所　東

コード番号　3722　URL　https://www.verisign.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）古市　克典

問合せ先責任者（役職名）取締役副社長 兼 最高財務責任者　（氏名）西　康宏　TEL 03-3271-7011

定時株主総会開催予定日　平成22年3月25日　配当支払開始予定日　平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日　平成22年3月25日

（百万円未満切捨て）

1. 21年12月期の連結業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,913	△5.6	1,840	△7.6	1,868	△8.6	45	△95.1
20年12月期	8,380	△0.8	1,992	6.6	2,042	8.1	936	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	100.70	100.70	0.5	13.2	23.3
20年12月期	2,060.01	2,058.65	9.6	14.2	23.8

（参考）持分法投資損益　21年12月期　—百万円　20年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	14,010	9,829	70.2	21,790.57
20年12月期	14,344	10,079	70.3	22,163.49

（参考）自己資本　21年12月期　9,829百万円　20年12月期　10,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,781	△175	△291	9,416
20年12月期	1,948	△591	△144	8,100

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	370.00	370.00	168	18.0	1.7
21年12月期	—	0.00	—	370.00	370.00	166	367.4	1.7
22年12月期（予想）	—	0.00	—	370.00	370.00		18.8	

3. 22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,680	△10.2	730	△28.6	730	△29.9	420	△21.1	931.10
通期	7,500	△5.2	1,590	△13.6	1,600	△14.3	890	1,877.8	1,973.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 454,790株 20年12月期 454,758株

② 期末自己株式数 21年12月期 3,701株 20年12月期 ―株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,402	△5.5	1,906	△5.8	1,981	△4.6	40	△96.0
20年12月期	7,835	△0.6	2,023	△1.4	2,077	0.4	1,001	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	89.12	89.12
20年12月期	2,203.56	2,202.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	14,009	9,914	70.8	21,979.77
20年12月期	14,342	10,169	70.9	22,362.74

(参考) 自己資本 21年12月期 9,914百万円 20年12月期 10,169百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,430	△10.4	710	△32.3	740	△32.2	430	△26.2	953.20
通期	7,000	△5.4	1,550	△18.7	1,610	△18.7	900	2,150.0	1,995.20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たり予想当期純利益(通期)は、21年12月期期末発行済株式数(自己株式を除く)451,089株に基づき、計算しています。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年来の世界的な金融システム混乱に端を発する景気低迷が続いたことから、企業収益が減少し、企業の設備投資姿勢はより慎重になるなど影響を受けました。各国政府の景気対策などにより、好転の兆しが見られるものの、景気のファンダメンタルズは依然として弱く、景気の先行きはなお不透明で、厳しい状況が続いています。こうした環境のもと、企業のＩＴ投資は全般的に抑制傾向が続いており、特に新規の投資には慎重な姿勢が続いています。

当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、ブロードバンド環境の普及や携帯電話による電子商取引の増大により、企業活動や個人の生活におけるインターネットへの依存度が高まりました。かつ、ネットバンキングにおける不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大を背景に、インターネットセキュリティに対する需要はますます高まっております。このような状況下、昨今の景気の不透明感と、企業の慎重な投資姿勢の影響を大きく受けつつ、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は7,913百万円（前年同期比5.6％減）、営業利益1,840百万円（同7.6％減）、経常利益1,868百万円（同8.6％減）、当期純利益は「のれん」の減損損失962百万円を特別損失に計上したため、45百万円（同95.1％減）となりました。これは当連結会計年度において、連結対象子会社のサイトロック株式会社の業績と今後の見通しを勘案し、第三者による企業価値評価の結果を踏まえた上で、減損損失として計上したためです。

以上のように、当連結会計年度の業績は、企業のＩＴ投資抑制による売上の減少に加えて、サイトロック株式会社にかかるのれんの減損が大きく影響いたしました。当連結会計年度末におけるのれんの未償却額は377百万円まで圧縮され、次期以降の当該のれんに係る財務面の影響は大幅に軽減されました。

事業別の概況は以下のとおりです。

セキュリティ・サービス事業のうち、中核となるＳＳＬサーバ証明書サービスの売上高は、前連結会計年度の5,419百万円から5,291百万円（前年同期比2.4％減）へと減少いたしました。原因として、企業のIT投資の抑制、競争激化による単価の下落、景気悪化による企業ウェブサイトの閉鎖増加に伴う更新率の減少などがあげられます。一方、当年度の成果をあげると、従来のＳＳＬサーバ証明書よりも認証強度の高い「ＥＶ（Ｅｘｔｅｎｄｅｄ Ｖａｌｉｄａｔｉｏｎ）ＳＳＬ証明書」の採用が、金融機関のみならず他業界にも拡大し、かつエンドユーザーにも浸透しつつあります。重要な販路の一つである代理店販売については、新規販売代理店が増加し、既存の販売代理店からのセールスは堅調に推移しております。ＧｅｏＴｒｕｓｔブランドによる低価格帯、簡易認証サーバ証明書の発行につきましては、販売体制が整い、引き続き新規の販売代理店が拡充しております。

クライアント認証サービスの売上高は、前連結会計年度の1,921百万円から1,834百万円（前年同期比4.5％減）となりました。当社の顧客企業が社員や取引先等の個人（クライアント）の認証を独自で行い、クライアント証明書の発行プロセスを当社にアウトソースするサービス「マネージドＰＫＩサービス」（ＭＰＫＩ）について、法人向けインターネットバンキングサービスにおける利用が加盟銀行の増加に伴い、金融機関に浸透いたしましたが、昨今の経済環境から企業のＩＴ投資への慎重な姿勢や、投資の見送りなどが影響し、新規案件の獲得が不振に終わりました。金融機関におけるセキュリティソリューション提供については、取引先や個人ユーザ向けのメール配信時に電子署名を添付することで、なりすましや改竄を防止する「セキュアメールＩＤ」の採用がフィッシング詐欺対策として広がりました。またＩＤ・パスワード盗難の急増によるインターネット利用における犯罪増加に伴い、従来のＩＤ・パスワードに加えて、その都度生成する１回限りのパスワードとの二要素の組み合わせにより、さらに強固な認証を実現するツールであるＯＴＰ（ワンタイムパスワード）、及びオンラインサービスアクセス時にエンドユーザー固有の行動特性を分析し、通常と異なる不正な行動パターンを検知することでオンライン詐欺を防止する「ＶＩＰ（ＶｅｒｉＳｉｇｎ Ｉｄｅｎｔｉｔｙ Ｐｒｏｔｅｃｔｉｏｎ）オンライン詐欺検出サービス」など、ますます裾野を拡大しております。新しい取り組みとして、ＯｐｅｎＩＤ技術をベースとした高度認証サービスの検討や、流通ＢＭＳ向け電子証明書発行サービスを開始しております。

その他サービスの売上高は、前連結会計年度の496百万円から297百万円（前年同期比40.0％減）となりました。これはシステムコンサルティング事業縮小によるものです。

当社の子会社であるサイトロック株式会社が提供するＩＴサービス・マネジメント事業について、売上高は、前連結会計年度の543百万円から489百万円（前年同期比9.9％減）となりました。パソコンのＳａａＳ型運用・管理プラットホームサービス及び付帯クライアントサポートサービスの販売促進活動により、新規顧客の獲得に努めましたが、大きく寄与するには至りませんでした。また、従来のネットワーク及びシステムのリモート運用・監視業務サービスについても、既存顧客からの減額要請が強く、売上減少要因となりました。

次期の見通し（平成22年１月１日～平成22年12月31日）は以下のとおりです。

携帯電話とインターネットの世帯普及は既に充足の域に達し、低廉かつ高速なブロードバンド環境は一層の広がり

見せていることから、個人の生活や企業の活動はますますネットワークに依存していくことが予想されます。また、昨今、ゲーム機やホーム家電などに代表されるネットワーク機能が備わった様々な機器等の利用も大きく進展し、ネットワークを介した情報通信・ビジネスは、今後も順調に拡大していくことが見込まれます。クラウドコンピューティングの普及にともない、ネットワークを通じたサービス提供の機会、ネットワークにアクセスするユーザー層とやり取りされるデータの拡大が見込まれるため、当社の認証と暗号化の技術へのニーズは、将来的に高まるものと考えます。当社グループは、こうしたネットワーク環境の広がりと、これに伴うセキュリティ対策への需要の高まりを背景に、中核ビジネスであるＳＳＬサーバ証明書およびＭＰＫＩを中心に、新規顧客の開拓と既存顧客の維持・満足度の向上に努めると同時に、認証をキーワードとした新サービスの創出に積極的に取り組んでまいります。具体的には、ＳＳＬサーバ証明書サービスにおきましては、主力のＳＳＬサーバ証明書事業について、より一層の販売代理店の支援強化と顧客の利便性を高める機能の拡充、効果的なプロモーション施策などを積極的に展開してまいります。また、低価格・簡易認証サーバ証明書の発行サービス、高い認証強度を提供するＥＶ ＳＳＬ証明書の発行サービスの拡販体制を一層強化し、新たな顧客開拓と既存顧客基盤の拡大を図り、引き続き安定した成長を実現してまいります。また、クライアント認証サービスにおきましては、ＯｐｅｎＩＤ技術をベースとした高度認証サービスを検討するほか、流通ＢＭＳ向け電子証明書発行サービスなどの新しいサービスや、ＭＰＫＩやＶＩＰをベースとしたソリューションを展開いたします。ＳＳＬサーバ証明書サービス、クライアント認証サービスに続く分野を大きく育てるべく、施策に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

（資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末の14,344百万円から2.3%減少し、当連結会計年度末は14,010百万円となっております。変動要因は、流動資産の1,186百万円増加と固定資産の1,521百万円減少によります。流動資産において、現金及び現金同等物1,315百万円の増加、売掛金104百万円の減少を主な要因とし、その結果、資産合計に占める流動資産の割合は、前連結会計年度末の71.7%から当連結会計年度末は81.9%へ10.2ポイント増加しております。固定資産においては、のれん1,031百万円の減少を主な要因として無形固定資産が1,115百万円減少し、長期前払費用172百万円の減少を要因として投資その他の資産が198百万円減少しております。

（負債の状況）

負債合計は、前連結会計年度末の4,265百万円から2.0%減少し、当連結会計年度末は4,180百万円となっております。変動要因は、前受金192百万円の減少と未払法人税等198百万円の増加によります。

（純資産の状況）

純資産合計は、前連結会計年度末の10,079百万円から2.5%減少し、当連結会計年度末は9,829百万円となっております。これは主に当連結会計年度に自己株式127百万円を取得したこと、および利益剰余金が前連結会計年度末から122百万円減少したことによります。自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から0.1ポイント減少し、当連結会計年度末は70.2%となります。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,315百万円増加して9,416百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,781百万円の増加となりました。税金等調整前当期純利益で851百万円、減価償却費で382百万円、減損損失で962百万円増加した一方で、未払金の減少で73百万円、前受金の減少で192百万円、法人税等の支払額で544百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは175百万円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出140百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは291百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出127百万円、配当金の支払額164百万円によるものです。

＜自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移＞

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率（%）	73.5	74.3	66.8	70.3	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)（注）	1,219.0	396.7	300.8	81.8	109.5
債務償還年数	－	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	－	－	－

自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
（注） 期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により株式時価総額を算出していますが、期末において株式分割による権利落ちの影響がある場合は、次の計算方法により株式時価総額を算出しています。
期末株価終値 ×（期末発行済株式数（自己株式控除後）＋ 分割による増加株式数）
債務償還年数 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いています。
※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
※ 該当する算出数値が無い場合には「－」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しており、当社配当政策は、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、各期の経営成績を勘案して配当を行うことを基本としております。

②当期の配当

当連結会計年度の配当については、期末配当を１株370円とさせて頂くことを予定しています。

③次期の配当

次連結会計年度の配当については、期末配当を１株370円とさせて頂くことを予定しています。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主要なリスクや不確定原因には、以下のようなものがあります。なお、当社グループ（当社及び当社の子会社）に関するリスクや不確定原因は、以下に限られるものではありませんのでご留意ください。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式等に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、当決算短信提出日（平成22年２月10日）において当社グループが判断したものであります。当該事項は、当社グループが一定の前提（仮定）に基づき判断した予測、期待、想定、計画、認識、評価等に過ぎず、これらの将来に関する記述は、将来必ずしもそのとおり実現するとは限らず、また、その前提となった仮定についても現実と異なる可能性があります。

①親会社であるベリサイン・インクへの高い依存について

-1. ベリサイン・インクの技術、ノウハウ等への依存について

当社グループの製品及びサービスは、 ＰＫＩに依拠した電子認証技術をはじめ、親会社であるベリサイン・インクが開発・所有する技術、ノウハウ等に高く依存しています（ベリサイン・インクが開発し、かつ、権利を有する製品及びサービスの売上は、当事業年度の連結売上高の87.5%を占めています）。このため、当社グループの将来にわたる事業の成長、利益率、市場競争力、市場占有率等は、ベリサイン・インクの技術力、技術開発力、市場競争力、電子認証関連サービス及びシステムに対する投資等の動向により、大きな影響を受ける可能性があります。また、ベリサイン・インクとの間のライセンス契約その他の契約は、当社グループの製品及びサービスの根幹となっており、万が一これらの契約を継続できないこととなった場合、当社グループの事業展開及び業績に極めて大きな悪影響が生じます。

-2. ベリサイン・インクとの利益の相反について

当社は、ベリサイン・インクのグループ企業としてのメリットを享受しながら、日本に根付いた事業展開を図っていく方針です。従いまして、当社とベリサイン・インクとの関係が、今後とも友好的に推移するように取り計らって行く所存ですが、必ずしもベリサイン・インクと当社との利害が一致するとは限りません。ベリサイン・インクは、2007年11月に、当社のコア事業を含む事業をベリサイン・インクの中核事業と位置づけ、そこに経営資源を集中する戦略方針を発表しましたが、今後、当社のコア事業がベリサイン・インクの中核事業から除外される可能性もありますし、当社が今後実施を計画している新規の事業展開において必ずしもベリサイン・インクと当社との利害が一致するとは限りません。また、その他今後のベリサイン・インクの合併・買収戦略を含む経営戦略・海外事業戦略の内容如何またはベリサイン・インクが第三者に買収された場合のその後の経営戦略・海外事業戦略の如

何によっては、当社の事業展開が重大な影響を受ける可能性があります。

-3. ベリサイン・インクへの社内システムの依存について

当社は、ベリサイン・インクが米国で運用するシステムをその重要な構成要素として、当社の経理関連の社内システムを構築しております。そのため、万が一、自然災害、事故等の要因により、ベリサイン・インクが運用するシステムが正常に稼動しなくなった場合、またはベリサイン・インクが当社の親会社でなくなったことその他の理由によりベリサイン・インクが運用するシステムを当社が利用できなくなった場合、財務諸表その他の情報にかかる把握・管理・開示等の適正性及び適時性の確保を含む当社の社内体制に重大な影響が生じる可能性があります。

②親会社であるベリサイン・インクとの当社株式に関する同意について

当社とベリサイン・インクは、2002年４月１日付けライセンス基本契約を2003年７月15日付けで一部修正する際、「ベリサイン・インクが保有している当社株式の議決権保有割合が50%未満になるおそれがあるとベリサイン・インクが合理的に判断した場合は、当社株式の議決権割合の過半数の維持のため、当社が新株を発行しベリサイン・インクに割り当てることを、ベリサイン・インクが当社に随時請求する権利を有すること」を合意しています。ただし、この権利は、法令、及び東京証券取引所、日本証券業協会またはその他の上場関係機関のその時点における規則に基づく制限に服するものとし、かつ、当社の取締役及び株主総会によって承認されるべき条件が法律によって定められている場合は、当該条件に服するものとされています。

③親会社であるベリサイン・インクが当社の他の株主の利益に反する影響力を行使する可能性があることについて

ベリサイン・インクは、平成21年12月31日現在、当社の議決権の53.7%を所有しています。当社は、通常の業務をベリサイン・インクから独立して営んでおりますが、当社はベリサイン・インクにとり重要な子会社であり、経営戦略を含む重要な問題についてはベリサイン・インクと協議し、ベリサイン・インクに適宜報告を行っております。このような影響力を背景に、ベリサイン・インクは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならない行動をとる可能性があります。

④信頼性の維持について

電子認証関連サービスにおいては、サービス提供主体に対する高度の信頼の維持が不可欠となっております。万が一、サーバＩＤの誤発行、個人・顧客情報の流出、インサイダー取引その他の当社または顧客の内部情報の悪用、コンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等への対応の不徹底などにより、または、実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が生じた場合など、何らかの理由により当社グループに対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤公開鍵方式への依拠について

当社グループが提供する電子認証関連サービスは、公開鍵暗号方式に依拠していますが、万が一、公開鍵暗号方式が前提としている理論が否定された場合には、当社グループが提供する電子認証業務自体に大きな影響を与える可能性があります。また、公開鍵暗号方式よりも利便性の高い暗号手法の発見、公開鍵暗号方式を侵害できる技術の開発、公開鍵暗号方式を必要としない、より高性能なコンピュータ・システムの開発等によって、公開鍵暗号方式が不要または陳腐化する可能性があり、その場合、当社グループの業績に大きな悪影響を与える可能性があります。

⑥サービス・システムの欠陥可能性について

当社グループの提供する電子認証関連サービス及びシステム並びにその他当社グループが提供するサービス及びシステムに関しては、検査により欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全には保証できず、後に欠陥が発見された場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、欠陥に基づいて損害が生じた場合の補償の範囲については、各契約やＣＰＳ（認証業務運用規程）等により一定の制限を設けておりますが、そのような制限の有効性が裁判上絶対に認められるという保証は必ずしも存在せず、また、かかる補償請求が頻発すれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦技術革新への対応について

インターネット及び電子認証技術を含む情報セキュリティ技術の変革の速度と程度は著しく、新たな通信方式、暗号化・認証技術等が次々に研究、開発されています。こういった状況下では、当社グループ及び当社親会社であるベリサイン・インクの新技術への対応が少し遅れただけであっても、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、その結果、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にそのような事態が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

⑧システム及びその安全性について

当社グループの提供する電子認証関連サービス及びシステム並びにその他当社グループが提供するサービス及びシステムは、データ・センター、通信システム及びインターネット等の中断や安全性に対する侵害がないことを前提としているため、これらのシステムが常時正常に機能しなければ、当社グループに対する信頼が低下し、または当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。たとえば、上記のデータ・センターや通信システム、インターネット等が自然災害、事故、アクセスの集中、コンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等により正常に機能しなくなり、その結果、サービス提供の中断が生じた場合は、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、当社グループは、電子認証関連サービスというインターネット上におけるセキュリティを提供する業務を行っているため、ハッカーや不正侵入の標的になりやすい可能性があります。当社グループは、これらのシステムの定期的な更新、点検及び監査を行っておりますが、更新・点検・監査により問題が発見された場合は、それに対応するための支出が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、当該更新、点検及び監査に手落ちがあれば、システム上の問題点が看過される可能性があり、この場合、当社グループは重大な責任を負う可能性があります。また、財政上の制約その他の要因により、経年や業務の拡大等に応じて本来必要なシステムの更新・増強を適時に行えない可能性があり、その場合、システムが正常に機能しなくなり、システムの制約により当社グループの事業展開が制約され、または当社グループの提供するサービスの競争力が低下するなどの要因により、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨同業者との競合について

当社グループのクライアント認証サービスにおけるマネージドＰＫＩサービスにおいては、引き続き高いシェアを占めていると認識していますが、今後、当該分野における競争の激化その他の理由により、現状のシェアを維持することができなくなる可能性があります。同部門におけるアイデンティティプロテクション（ＶＩＰ）サービスにおいては、他社と価格を含めた激しい競合状況にありますが、後発参入のメリットを活かし、差別化を実現することによりシェアを拡大していく予定です。また、マス・マーケット部門におけるＳＳＬサーバ証明書の発行事業においては、競争の激化とそれに伴う価格の低下傾向が続いております。このように、同業者との競合により、当社グループのサービスの売上高が増加せず若しくは減少し、または利益率が減少し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑩特定の事業への依存について

当社グループは、サーバ証明書の発行事業及び電子認証局業務のアウトソーシングサービス事業への依存度が高く、両事業の売上高は、当事業年度の連結売上高の87.0%を占めています。当社グループは、新規事業分野への取り組みも進めておりますが、必ずしも想定通りそれらの新規事業を成長させられるとは限りません。

⑪企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存のコア事業を拡大するため、あるいはコア事業を補完する新たな事業への進出等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本・業務提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行いますが、買収・提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員・顧客の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑫のれんの償却について

当社グループは、前記「⑪企業買収、戦略的提携について」に記載のとおり、事業戦略の一環として企業買収を行っております。企業買収によって連結子会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に、のれんが計上されることがあり、当連結会計年度末においては、平成17年10月に買収して子会社化したサイトロック株式会社に関して連結調整勘定相当額377百万円を連結貸借対照表上に計上しております。こののれんにつきましては、同社の事業内容等の諸事情を勘案して、平成17年10月より20年の均等償却を行うこととしております。当社グループは、適用した償却期間にわたってのれんの効果が発現すると考えておりますが、同社または今後買収する子会社の業績悪化など、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループは、前記「⑪企業買収、戦略的提携について」に記載のとおり、事業戦略の一環として資本・業務提携を行っております。当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の公開株式または非公開株式

です。これらの投資有価証券には、投資先企業の業績や財政状態の悪化または投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等による価額の下落リスクが内在しています。すなわち、投資有価証券の時価評価または実質価額が著しく下落した場合の減損処理の実施によって評価損を計上したり、取得価額より低い価額での売却を余儀なくされる場合などには、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役、監査役、従業員に対しストック・オプションを付与しております。平成21年12月31日現在、同ストック・オプションの未行使残数は883株であり、発行済株式総数454,790株の0.2%に相当しており、今後権利行使により発行された株式が売却された場合には、株価に影響を与える可能性があります。

⑮必要な人材の確保について

当社は、特に技術部門を中心に、優秀な人材を確保するとともに、必要に応じて、新規に採用し育成していくことが重要であると考えております。今後、当社が必要とする能力のある人材が流出しまたはこれらの人材を採用できないことにより、これらの人材を十分に確保できない場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑯移転価格税制の適用可能性について

当社は、当社の親会社であるベリサイン・インクが開発し、権利を有する製品・サービス等につき、ライセンスを取得しており、その対価として、同社に対し、一定のロイヤルティを支払っております。当該ロイヤルティについては、合理的な基準により決定しておりますが、日米税務当局の判断により、移転価格税制が適用される可能性があります。その場合、追徴課税がなされ、税負担が増大し、またはこれに対処するためにロイヤルティが変更される可能性があります。その場合、当社の業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑰知的財産権等について

当社グループが事業を展開する上で技術、ノウハウ、知的財産等は重要な意味を有するため、これらに対する侵害予防と保全に関しては細心の注意を払っておりますが、それでもなお侵害、悪用される可能性があります。一方、当社グループが所有しまたは利用する知的財産権に関して、当社グループまたは当社に製品・サービスのライセンスを提供している当社の親会社であるベリサイン・インクが第三者から訴訟その他の法的手続を提起され、その結果、損害賠償義務を負い、またはその利用が差し止められる可能性があります。これらの場合、当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑱法令による規制について

当社は、電気通信事業法に基づき、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務の改善命令その他の処分を受け、または罰則を受ける可能性があり、このような場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のほか、現在、当社グループの主要事業である電子認証関連事業について直接的な規制を行う日本国内の法的規制はありません（平成13年４月１日に施行された「電子署名及び認証業務に関する法律」も、当社事業に関し何等の制約を加えるものではありません）。しかし、今後、同法及び同法に基づく政省令の改正、新たな法律の制定等により、当社事業が規制される可能性がないとはいえず、その場合、当社事業が制約を受けまたはこれに対応するために費用が発生する等、当社業績に影響を与える可能性があります。また、現在、ほとんどの当社グループの製品及びサービスは、ベリサイン・インクからのライセンスに基づき提供されていますが、これらは米国等関連する国の暗号関連製品・サービスに関する輸出規制に準拠して当社に提供されています。今後、米国等の輸出管理規制が強化され日本への輸出が規制された場合、当社グループの事業内容が制限され、あるいは電子認証市場そのものの成長が阻害され、結果的に当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑲内部統制について

当社グループは、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制が適切に構築・維持できず、または有効に機能しない場合、当社の業務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ベリサイン株式会社）、連結子会社であるサイトロック株式会社、及び日本ジオトラスト株式会社から構成されており、インターネット上で安全に情報のやりとりを行うための電子認証サービス、運用アウトソーシングサービスを主として提供しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

(1) セキュリティ・サービス事業

当社が提供する事業は、主にＳＳＬサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。ＳＳＬサーバ証明書サービスでは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバ証明書の発行を行っております。また、当社連結子会社である日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象として、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドＰＫＩサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）、従来のＩＤ・パスワードに加えて、その都度生成する１回限りのパスワードとの二要素の組み合わせにより、さらに強固な認証を実現するＯＴＰ（ワンタイムパスワード）、及びオンラインサービスアクセス時にエンドユーザー固有の行動特性を分析し、通常と異なる不正な行動パターンを検知することでオンライン詐欺を防止する「ＶＩＰ（ＶｅｒｉＳｉｇｎ Ｉｄｅｎｔｉｔｙ Ｐｒｏｔｅｃｔｉｏｎ）オンライン詐欺検出サービス」など提供しております。その他サービスは、ドメインネームの登録サービス、セキュリティ関連トレーニング、セミナーを提供しております。

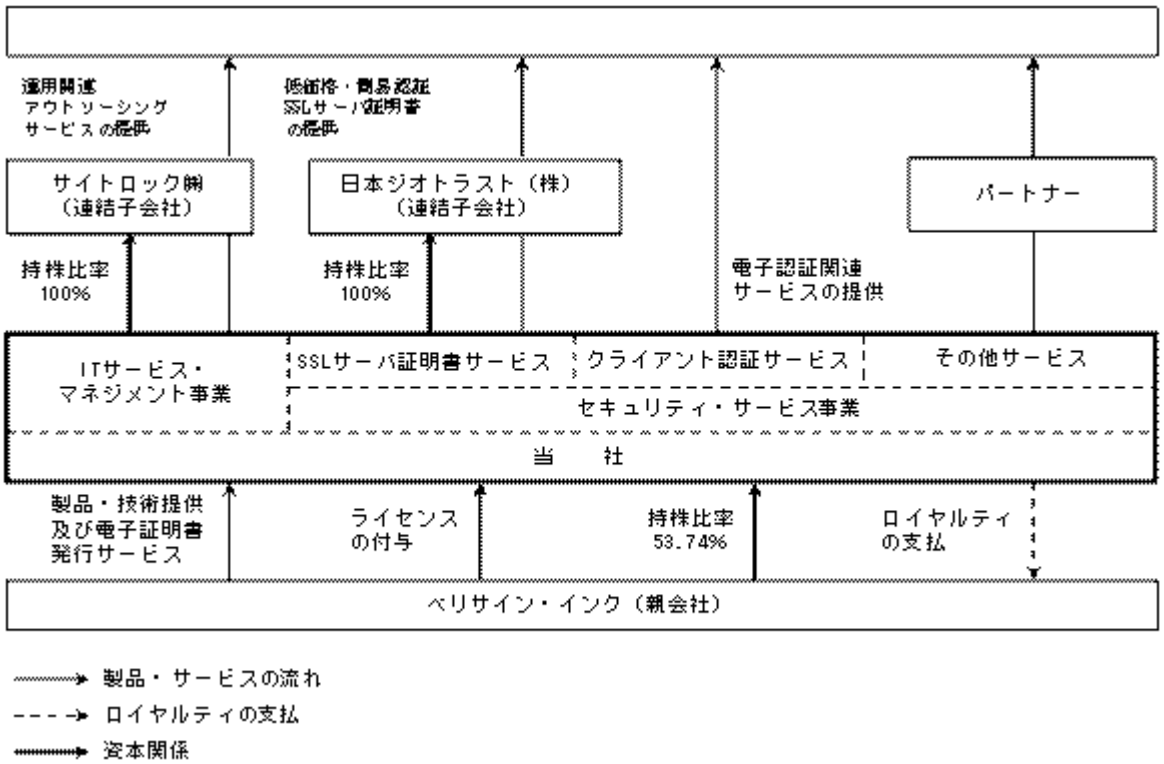
(2) ＩＴサービス・マネジメント事業

当社連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースに、主にネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しております。

当社の親会社であるベリサイン・インクは、上述の当社グループが行っている事業に加え、「.com」をはじめとする複数のトップ・レベル・ドメインの登録管理事業を、米国及び世界各地で行っています。なお、当社は、ベリサイン・インクが開発し、かつ権利を有するＰＫＩ関連製品・サービスにつき、日本国及び韓国におけるライセンスを取得し、サービス提供を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ネットワークそのものが、新しい価値を生み出す社会」の実現に貢献してまいります。今日、我が国のネットワーク環境は、高いブロードバンド普及率や携帯電話普及率、ＮＧＮに代表される新世代ネットワークの出現などに見られるように、成熟期を迎えたといえます。これにより、ネットワークがもたらす社会にも変化が生まれ、アプリケーションはＡＳＰ/ＳａａＳといったネットワークを前提としたサービスに進化し、ブログやＳＮＳなどユーザ情報発信型サービスも爆発的な普及を見せております。クラウドコンピューティングの普及にともない、ネットワークを通じたサービス提供の機会、ネットワークにアクセスするユーザー層とやり取りされるデータの拡大が見込まれるため、当社の認証と暗号化の技術へのニーズは、将来的に高まるものと考えます。その反面、ネットワーク利用が進むにつれサイバー犯罪は増加し、プライバシーの懸念は拡大する兆しを見せております。当社グループは、このようなネットワーク環境・条件下においても、誰もが安心してネットワークやサービスを利用できるレベルまで発展させ、快適にコミュニケーションやビジネスができる社会の実現に貢献していくことを企業使命としております。そうした社会を実現するために、当社はまず、コア事業であるサーバ証明書の発行事業及び電子認証局業務のアウトソーシングサービス事業において、顧客満足度の維持・向上、利便性と用途の拡大を図ってまいります。さらに、それらを補完し強化する周辺分野の事業にも重点投資し、開拓することで、これまで培った実績や技術力を活用し、顧客の人的、技術的、物理的な負担をより軽減するサービスを提供するための事業を展開してまいります。このような成長戦略に加え、収益性及び財務・経営基盤の安定性を高め、コンプライアンス、ガバナンスを重視した透明性の高い経営を通じて当社の利害関係者の皆様から高い信頼と評価を得られるよう努力し、企業価値の極大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しいＩＴ業界で勝ち抜いていくこと、また、進出する市場においてはNo.1の地位を獲得することを目標としております。これらを達成するために、特に売上と利益の成長性及び利益率の水準を重点指標として捉えております。これらの指標を高めていくことで、中長期的に株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」や「e文書法」（正式名称は「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律」及び「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」）の施行等による情報セキュリティ意識の高まりもあり、コア事業であるＰＫＩ事業について、新たなソリューションの提供、既存顧客のニーズの吸い上げ及び新たな顧客層の開拓等により、一層の拡大が可能と考えております。一方、当社グループは、企業向け認証サービスのＰＫＩ事業に加え、個人認証においてより強固な認証を実現するためのＶＩＰ（オンライン詐欺検出サービスやワンタイムパスワードなど）やドメインサービスなどコア事業を補完する周辺事業の開拓を検討・実施するとともに、当社連結子会社のサイトロック株式会社と連携して、顧客企業内にあるサーバ等の運用管理を外部のオペレーションセンターから遠隔で監視するサービスを提供するなど、着実に事業基盤を拡大させてまいります。

そのためには、新たな利用価値の提案と潜在的な顧客層の開拓を一層進める必要があり、人材育成、社内業務プロセスの整備を進めることにより経営基盤をより強固とすることで着実に事業を計画し実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「個人情報の保護に関する法律」や「e-文書法」、また平成20年４月１日以降に開始する事業年度から適用が開始された「日本版ＳＯＸ法」（正式名称は「金融商品取引法」）等へ対応するため、各企業は情報セキュリティ管理を含む内部統制の確立が求められています。このような環境下、当社の主要事業については、既存顧客のニーズをきめ細やかに吸い上げて、いち早く新たなソリューションを提供すること、また新たな利用分野や顧客層を積極的に開拓すること等により、一層の事業拡大が可能と考えております。

これらの実行により、総合的な情報セキュリティ・サービス・プロバイダーとしての地位を確立し、企業価値を高めるため、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

① 「認証」をキーワードに、取り組む事業の選択と集中を行い、スピーディに事業を展開してまいります。

② 目先のビジネスと将来への資産配分を最適なバランスで両立させるため、事業開発機能の強化、管理会計の整備を引き続き進めてまいります。

③ 激動する市場の中でスピード感のある事業展開を実現するため、優秀な人材の確保を重要視しております。特に、ＯＪＴや集中研修を通じたミドルクラスの人材育成と業務プロセスの整備に注力してまいります。

④ ベリサイン・インクとの共同開発体制を強化し、日本市場のニーズを開発段階から反映させることで、新規サー

ビス開発力の強化と顧客満足度の向上を実現してまいります。

⑤　必要に応じて技術、顧客、人材を擁する企業の買収・提携を積極的に進めてまいります。

⑥　当社グループ全体で、質の高い効率的な経営を目指し、コンプライアンス意識の一層の浸透とコーポレートガバナンスのさらなる強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,100,578	8,416,172
有価証券	－	1,000,235
売掛金	270,764	165,801
貯蔵品	65,827	61,957
繰延税金資産	1,469,321	1,402,538
その他	401,348	431,442
貸倒引当金	△20,455	△3,800
流動資産合計	10,287,384	11,474,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	532,055	537,109
減価償却累計額	△220,379	△259,015
建物（純額）	311,676	278,094
工具、器具及び備品	1,397,243	1,453,367
減価償却累計額	△871,844	△1,017,987
工具、器具及び備品（純額）	525,398	435,380
建設仮勘定	83,124	－
有形固定資産合計	920,199	713,475
無形固定資産		
のれん	1,409,370	377,387
商標権	3,711	3,154
ソフトウエア	475,579	392,261
その他	3,067	3,067
無形固定資産合計	1,891,728	775,870
投資その他の資産		
投資有価証券	23,550	23,100
長期前払費用	898,118	725,895
差入保証金	314,523	290,121
繰延税金資産	8,155	6,411
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,245,346	1,046,527
固定資産合計	4,057,275	2,535,873
資産合計	14,344,659	14,010,219

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,668	62,117
未払金	417,790	296,972
未払法人税等	193,062	391,067
前受金	3,284,640	3,092,582
賞与引当金	105,934	124,216
その他	137,539	213,774
流動負債合計	4,265,634	4,180,730
負債合計	4,265,634	4,180,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,376	4,035,856
資本剰余金	4,942,973	4,943,453
利益剰余金	1,100,674	978,178
自己株式	－	△127,732
株主資本合計	10,079,024	9,829,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	△266
評価・換算差額等合計	－	△266
純資産合計	10,079,024	9,829,489
負債純資産合計	14,344,659	14,010,219

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	8,380,995	7,913,880
売上原価	2,986,106	2,646,476
売上総利益	5,394,889	5,267,403
販売費及び一般管理費	※1 3,402,507	※1 3,426,827
営業利益	1,992,381	1,840,576
営業外収益		
受取利息	48,254	25,620
為替差益	493	488
雑収入	9,240	1,579
営業外収益合計	57,988	27,688
営業外費用		
株式交付費	511	－
雑損失	6,931	69
営業外費用合計	7,443	69
経常利益	2,042,926	1,868,195
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,082
前期損益修正益	※2 9,023	※2 3,325
特別利益合計	9,023	4,407
特別損失		
固定資産除却損	※3 60,773	※3 1,675
ソフトウェア仮勘定除去損	※4 210,039	－
投資有価証券評価損	※5 44,225	－
前期損益修正損	※6 20,553	※6 710
固定資産譲渡損	－	※7 56,225
減損損失	－	※8 962,991
特別損失合計	335,591	1,021,602
税金等調整前当期純利益	1,716,358	851,000
法人税、住民税及び事業税	730,277	736,525
法人税等調整額	49,587	68,710
法人税等合計	779,864	805,235
当期純利益	936,493	45,764

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028,801	4,035,376
当期変動額		
新株の発行	6,575	480
当期変動額合計	6,575	480
当期末残高	4,035,376	4,035,856
資本剰余金		
前期末残高	4,936,398	4,942,973
当期変動額		
新株の発行	6,575	480
当期変動額合計	6,575	480
当期末残高	4,942,973	4,943,453
利益剰余金		
前期末残高	332,227	1,100,674
当期変動額		
剰余金の配当	△168,046	△168,260
当期純利益	936,493	45,764
当期変動額合計	768,446	△122,495
当期末残高	1,100,674	978,178
自己株式		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△127,732
当期変動額合計	－	△127,732
当期末残高	－	△127,732
株主資本合計		
前期末残高	9,297,427	10,079,024
当期変動額		
新株の発行	13,150	960
剰余金の配当	△168,046	△168,260
当期純利益	936,493	45,764
自己株式の取得	－	△127,732
当期変動額合計	781,597	△249,268
当期末残高	10,079,024	9,829,756

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,939	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,939	△266
当期変動額合計	△38,939	△266
当期末残高	－	△266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,939	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,939	△266
当期変動額合計	△38,939	△266
当期末残高	－	△266
純資産合計		
前期末残高	9,336,366	10,079,024
当期変動額		
新株の発行	13,150	960
剰余金の配当	△168,046	△168,260
当期純利益	936,493	45,764
自己株式の取得	－	△127,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,939	△266
当期変動額合計	742,657	△249,535
当期末残高	10,079,024	9,829,489

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,716,358	851,000
減価償却費	390,379	382,409
減損損失	－	962,991
のれん償却額	84,141	68,991
商標権償却	556	556
賞与引当金の増減額（△は減少）	47,793	18,282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20,455	△16,655
株式交付費	511	－
受取利息	△48,254	△25,620
為替差損益（△は益）	△652	△1,095
固定資産除却損	60,773	1,675
ソフトウェア仮勘定除却損	210,039	－
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	44,225	△1,082
固定資産譲渡損益（△は益）	－	56,225
売上債権の増減額（△は増加）	181,455	104,386
貯蔵品の増減額（△は増加）	△39,292	3,870
前払費用の増減額（△は増加）	2,885	△20,949
長期前払費用の増減額（△は増加）	255,082	172,223
その他の資産の増減額（△は増加）	82,387	△21,396
買掛金の増減額（△は減少）	△9,500	△64,551
未払金の増減額（△は減少）	56,190	△73,660
未払費用の増減額（△は減少）	11,672	37,131
未払消費税等の増減額（△は減少）	△72,446	48,180
前受金の増減額（△は減少）	160,057	△192,057
その他の負債の増減額（△は減少）	△10,954	7,300
小計	3,143,867	2,298,156
利息及び配当金の受取額	47,687	28,472
法人税等の還付額	220	－
法人税等の支払額	△1,242,851	△544,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948,923	1,781,708

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,200,000	－
定期預金の払戻による収入	6,200,000	－
有形固定資産の取得による支出	△253,956	△60,746
無形固定資産の取得による支出	△264,569	△140,648
その他の投資の増加による支出	△1,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△71,793	－
敷金及び保証金の回収による収入	40	24,401
投資有価証券の売却による収入	－	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,279	△175,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,638	960
自己株式の取得による支出	－	△127,732
配当金の支払額	△156,820	△164,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,181	△291,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	652	1,095
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,214,114	1,315,829
現金及び現金同等物の期首残高	6,886,463	8,100,578
現金及び現金同等物の期末残高	8,100,578	9,416,408

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 サイトロック株式会社 日本ジオトラスト株式会社 株式会社ソートジャパンは平成20年2月7日付けで日本ジオトラスト株式会社に名称変更致しました。	連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 サイトロック株式会社 日本ジオトラスト株式会社
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同　左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
	②　たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	②　たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　　３～22年 工具器具及び備品　　２～20年	①　有形固定資産 平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　　３～22年 工具器具及び備品　　２～20年

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
	（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 ②　無形固定資産 商標権　　定額法（10年） 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	②　無形固定資産 商標権　　同　左 自社利用ソフトウェア 同　左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	①　貸倒引当金 同　左 ②　賞与引当金 同　左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　左
５．収益の計上基準	電子認証業務については、その契約期間に基づき、経過期間に対応する収益を計上しております。	同　左
６．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同　左
７．のれんの償却に関する事項	のれんについては20年間で均等償却を行っております。	同　左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――	――――――

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 役員報酬　50,232千円 給与手当　1,147,258 賞与引当金繰入額　171,249 支払報酬　271,551 賃借料　188,311 広告宣伝費　306,778 減価償却費　150,036 ライセンス料　264,714 のれん償却額　84,141 貸倒引当金繰入額　20,455	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 役員報酬　94,882千円 給与手当　1,264,874 賞与引当金繰入額　158,863 支払報酬　191,189 賃借料　246,246 広告宣伝費　235,424 減価償却費　185,666 ライセンス料　240,000 のれん償却額　68,991 貸倒引当金繰入額　3,305
※２．前期損益修正益 過年度の通信費に係る修正額　4,382千円 過年度の前払費用取崩に係る修正額　4,641 計　9,023	※２．前期損益修正益 過年度の売掛金入金に係る修正額　170千円 過年度の貸倒引当債権回収に係る修正額　2,933 過年度の固定資産計上額に係る修正額　222 計　3,325
※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　11,722千円 工具器具及び備品　22,989 ソフトウェア　26,061 計　60,773	※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　7千円 工具器具及び備品　1,515 ソフトウェア　152 計　1,675
※４．ソフトウェア仮勘定除却損 自社利用及びクライアント向けソフトウェアにかかる制作費用をソフトウェア仮勘定として資産計上しておりましたが、当期に機能の使用が見込まれなくなったことに伴い、ソフトウェア仮勘定除却損を特別損失に計上しております。	※４．――――――
※５．投資有価証券評価損 (1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格より著しく下落したと判断し、相当の減額を行い特別損失を計上しております。 (2) 時価のない有価証券 当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断し、相当の減額を特別損失に計上しております。	※５．――――――
※６．前期損益修正損 過年度の賞与引当金繰入不足等によるものであります。	※６．前期損益修正損 過年度の前受金計上額の修正によるものであります。
※７．――――――	※７．固定資産譲渡損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品　56,225千円

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※８．　――――――	※８．当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 (1)　減損損失を認識した資産の概要 用途　：　ＩＴサービス・マネジメント事業 種類　：　のれん 場所　：　神奈川県川崎市 (2)　減損損失を認識するに至った経緯 連結子会社サイトロック株式会社について、昨年秋の金融危機に端を発する景気後退の影響及び価格競争が想定以上に進展したことから、従来の事業計画に沿って事業拡大を図ることが難しいと判断し、当連結会計年度においてのれんを回収可能額まで減額し、減損損失を認識しております。 (3)　減損損失の金額 962,991 千円 (4)　資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって事業のセグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。 (5)　回収可能額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定につきましては、第三者機関による継続支配を前提とした企業価値評価を参考に割引キャッシュ・フロー（ＤＣＦ）方式にて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）	454,181	577	－	454,758
合計	454,181	577	－	454,758

（注）普通株式の発行済株式総数の増加577株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月21日定時株主総会	普通株式	168	370	平成19年12月31日	平成20年３月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月26日定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	370	平成20年12月31日	平成21年３月27日

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）	454,758	32	－	454,790
合計	454,758	32	－	454,790
自己株式				
普通株式　（注）	－	3,701	－	3,701
合計	－	3,701	－	3,701

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加32株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
２．普通株式の自己株式の増加3,701株は、平成21年11月11日開催の取締役会決議による自己株式の取得であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月26日定時株主総会	普通株式	168	370	平成20年12月31日	平成21年３月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月25日定時株主総会	普通株式	166	利益剰余金	370	平成21年12月31日	平成22年３月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） 現金及び預金　8,100,578千円 現金及び現金同等物　8,100,578千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金及び預金　8,416,172千円 有価証券（ＭＭＦ）　1,000,235 現金及び現金同等物　9,416,408千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約１件当たりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の３の規定に従い、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引（借主側） 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年12月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,550	23,550	0
合計		23,550	23,550	0

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の時価が取得価額の50％程度以上下落した為、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しく下落があったとみなして25,450千円の減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	0

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について18,775千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,550	23,100	450
合計		23,550	23,100	450

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
ＭＭＦ	1,000,235

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同　左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
当社は平成19年８月１日に確定拠出年金制度を導入いたしました。	同　左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年３月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年３月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役３名、従業員46 名	従業員32 名	取締役３名、従業員36 名
ストック・オプション数 （注）１	普通株式　18,880株 （注）２	普通株式　5,344株 （注）２	普通株式　5,152株 （注）２
付与日	平成13年３月21日	平成13年12月26日	平成14年３月20日
権利確定条件	（注）３	（注）３	（注）３
対象勤務期間	定めはありません。	同　左	同　左
権利行使期間	平成15年３月22日から 平成20年３月20日まで	平成15年12月27日から 平成20年12月26日まで	平成16年3月21日から 平成21年3月20日まで

	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年３月 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	監査役１名、従業員10名	取締役４名、監査役２名、従業員96 名	取締役２名　従業員２名
ストック・オプション数 （注）１	普通株式　672株 （注）２	普通株式　2,928株 （注）２	普通株式　372株 （注）２
付与日	平成14年11月15日	平成16年４月19日	平成16年７月21日
権利確定条件	（注）３	（注）３	（注）３
対象勤務期間	定めはありません。	同　左	同　左
権利行使期間	平成16年11月18日から 平成21年11月17日まで	平成18年４月19日から 平成23年４月18日まで	平成18年７月21日から 平成23年７月20日まで

	平成16年３月 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び数	取締役２名 従業員５名	取締役２名 従業員６名	従業員31名
ストック・オプション数 （注）１	普通株式　212株	普通株式　222株	普通株式　356株
付与日	平成16年10月19日	平成17年１月27日	平成17年２月25日
権利確定条件	（注）３	（注）３	（注）３
対象勤務期間	定めはありません。	同　左	同　左
権利行使期間	平成18年10月19日から 平成23年10月18日まで	平成19年1月27日から 平成24年1月26日まで	平成19年２月25日 平成24年２月24日

	平成17年３月 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	従業員19名	当社　：取締役１名 従業員66名 子会社：取締役２名 監査役１名 従業員66名
ストック・オプション数 （注）１	普通株式　342株	普通株式　857株
付与日	平成17年９月16日	平成18年２月３日
権利確定条件	（注）３	（注）４
対象勤務期間	定めはありません。	同　左
権利行使期間	平成19年９月16日 平成24年９月15日	平成20年２月３日 平成25年２月２日

（注）１．株式数に換算して記載しております。

２．平成13年４月27日付けで１株を２株、平成15年５月13日付けで１株を２株、平成16年２月20日付けで１株を４株、平成16年８月20日付けで１株を２株に株式分割を行っております。このため株式分割前の付与分は、株式分割後の株式数に換算しております。

３．被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。

４．被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年３月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年３月 ストック・オプション
付与日	平成13年３月21日	平成13年12月26日	平成14年３月20日
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	216	20	477
権利確定	－	－	－
権利行使	216	20	149
失効	－	－	4
未行使残	－	－	324

	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年３月 ストック・オプション	
付与日	平成14年11月15日	平成16年４月19日	平成16年７月21日
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	256	1,738	162
権利確定	－	－	－
権利行使	192	－	－
失効	－	1,194	160
未行使残	64	544	2

	平成16年３月 ストック・オプション		
付与日	平成16年10月19日	平成17年１月27日	平成17年２月25日
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	182	180	88
権利確定	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	160	160	12
未行使残	22	20	76

	平成17年３月 ストック・オプション	
付与日	平成17年９月16日	平成18年２月３日
権利確定前　(株)		
前連結会計年度末	－	537
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	537
未確定残	－	－
権利確定後　(株)		
前連結会計年度末	140	－
権利確定	－	537
権利行使	－	－
失効	126	196
未行使残	14	341

② 単価情報

	平成13年３月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年３月 ストック・オプション
付与日	平成13年３月21日	平成13年12月26日	平成14年３月20日
権利行使価格　（円）	12,500	25,000	28,125
行使時平均株価　（円）	72,492	73,145	72,262
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	－

	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年３月 ストック・オプション	
付与日	平成14年11月15日	平成16年４月19日	平成16年７月21日
権利行使価格　（円）	30,000	293,500	586,000
行使時平均株価　（円）	74,996	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	－

	平成16年３月 ストック・オプション		
付与日	平成16年10月19日	平成17年１月27日	平成17年２月25日
権利行使価格　（円）	505,995	520,000	534,063
行使時平均株価　（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	－

	平成17年３月 ストック・オプション	
付与日	平成17年９月16日	平成18年２月３日
権利行使価格　（円）	375,123	400,492
行使時平均株価　（円）	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－

（注）「公正な評価単価（付与日）」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年３月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年３月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役３名、従業員36 名	監査役１名、従業員10名	取締役４名、監査役２名、 従業員96 名
ストック・オプション数 （注）１	普通株式　5,152株 （注）２	普通株式　672株 （注）２	普通株式　2,928株 （注）２
付与日	平成14年３月20日	平成14年11月15日	平成16年４月19日
権利確定条件	（注）３	（注）３	（注）３
対象勤務期間	定めはありません。	同　左	同　左
権利行使期間	平成16年3月21日から 平成21年3月20日まで	平成16年11月18日から 平成21年11月17日まで	平成18年４月19日から 平成23年４月18日まで

	平成16年３月 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び数	取締役２名　従業員２名	取締役２名 従業員５名	取締役２名 従業員６名
ストック・オプション数 （注）１	普通株式　372株 （注）２	普通株式　212株	普通株式　222株
付与日	平成16年７月21日	平成16年10月19日	平成17年１月27日
権利確定条件	（注）３	（注）３	（注）３
対象勤務期間	定めはありません。	同　左	同　左
権利行使期間	平成18年７月21日から 平成23年７月20日まで	平成18年10月19日から 平成23年10月18日まで	平成19年1月27日から 平成24年1月26日まで

	平成16年３月 ストック・オプション	平成17年３月 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	従業員31名	従業員19名	当社　：取締役１名 従業員66名 子会社：取締役２名 監査役１名 従業員66名
ストック・オプション数 （注）１	普通株式　356株	普通株式　342株	普通株式　857株
付与日	平成17年２月25日	平成17年９月16日	平成18年２月３日
権利確定条件	（注）３	（注）３	（注）４
対象勤務期間	定めはありません。	同　左	同　左
権利行使期間	平成19年２月25日 平成24年２月24日	平成19年９月16日 平成24年９月15日	平成20年２月３日 平成25年２月２日

（注）１．株式数に換算して記載しております。

２．平成15年５月13日付けで１株を２株、平成16年２月20日付けで１株を４株、平成16年８月20日付けで１株を２株に株式分割を行っております。このため株式分割前の付与分は、株式分割後の株式数に換算しております。

３．被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使すること

ができるものとします。

４．被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年３月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年３月 ストック・オプション
付与日	平成14年３月20日	平成14年11月15日	平成16年４月19日
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	324	64	544
権利確定	－	－	－
権利行使	－	32	－
失効	324	32	32
未行使残	－	－	512

	平成16年３月 ストック・オプション		
付与日	平成16年７月21日	平成16年10月19日	平成17年１月27日
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	2	22	20
権利確定	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	2	22	20

	平成16年３月 ストック・オプション	平成17年３月 ストック・オプション	
付与日	平成17年２月25日	平成17年９月16日	平成18年２月３日
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	76	14	341
権利確定	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	2	－	102
未行使残	74	14	239

② 単価情報

	平成14年３月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年３月 ストック・オプション
付与日	平成14年３月20日	平成14年11月15日	平成16年４月19日
権利行使価格　（円）	28,125	30,000	293,500
行使時平均株価　（円）	－	37,650	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	－

	平成16年３月 ストック・オプション		
付与日	平成16年７月21日	平成16年10月19日	平成17年１月27日
権利行使価格　（円）	586,000	505,995	520,000
行使時平均株価　（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	－

	平成16年３月 ストック・オプション	平成17年３月 ストック・オプション	
付与日	平成17年２月25日	平成17年９月16日	平成18年２月３日
権利行使価格　（円）	534,063	375,123	400,492
行使時平均株価　（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	－

（注）「公正な評価単価（付与日）」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年12月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 （繰延税金資産） 前受金 1,560,705千円 賞与引当金 43,108 未払費用 47,168 未払事業税 20,064 その他 9,329 小計 1,680,376 評価性引当金 △7,052 繰延税金資産合計 1,673,324 （繰延税金負債） 見積原価 204,003 繰延税金負債合計 204,003 繰延税金資産の純額 1,469,321 固定資産 （繰延税金資産） 一括償却資産 8,155千円 関係会社株式評価損 1,574,573 投資有価証券評価損 25,115 繰越欠損金 213,629 小計 1,821,472 評価性引当金 △1,813,317 繰延税金資産合計 8,155	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 （繰延税金資産） 前受金 1,458,729千円 賞与引当金 50,548 未払費用 68,979 未払事業税 33,923 その他 1,546 小計 1,613,725 評価性引当金 △16,203 繰延税金資産合計 1,597,522 （繰延税金負債） 見積原価 194,984 繰延税金負債合計 194,984 繰延税金資産の純額 1,402,538 固定資産 （繰延税金資産） 一括償却資産 6,227千円 減損損失 2,017,929 投資有価証券評価損 10,541 繰越欠損金 23,779 小計 2,058,476 評価性引当金 △2,052,065 繰延税金資産合計 6,411
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% （調整） 住民税均等割等 0.7 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 のれん償却 2.0 評価性引当金 0.9 税率変更による繰延税金資産の修正 0.4 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4 当連結会計年度より法定実効税率を前期の41.0%から40.69%に変更致しました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% （調整） 住民税均等割等 1.4 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0 のれん償却 3.3 評価性引当金 46.0 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.6

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

	セキュリティ・サービス事業（千円）	ITサービス・マネジメント事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,837,795	543,200	8,380,995	－	8,380,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,782	120,638	127,420	(127,420)	－
計	7,844,577	663,838	8,508,415	(127,420)	8,380,995
営業費用	5,842,206	682,628	6,524,834	136,220	6,388,614
営業利益（△営業損失）	2,002,371	△18,790	1,983,581	(8,800)	1,992,381
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,991,123	2,353,536	14,344,659	－	14,344,659
減価償却費	379,888	95,186	475,074	－	475,074
資本的支出	400,361	15,833	416,194	－	416,194

（注）１．事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業区分に属する主な事業内容（サービス）

事業区分	主な事業内容（サービス）
セキュリティ・サービス事業	主にマス・マーケット部門、エンタープライズ部門、その他部門から構成されています。マス・マーケット部門では、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバ証明書の発行、ならびにドメインネームの登録及び管理サービスを提供しております。エンタープライズ部門は、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）等を提供しております。その他部門はセキュリティ関連トレーニング、セミナーを提供しています。また連結子会社の株式会社ソートジャパンを通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

３．営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額（84,141千円）が含まれております。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

	セキュリティ・サービス事業（千円）	ITサービス・マネジメント事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,424,467	489,412	7,913,880	－	7,913,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,824	75,587	100,411	(100,411)	0
計	7,449,291	564,999	8,014,291	(100,411)	7,913,880
営業費用	5,554,329	670,733	6,225,063	151,759	6,073,304
営業利益（△営業損失）	1,894,962	△105,733	1,789,228	51,348	1,840,576
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,754,367	1,255,852	14,010,219	－	14,010,219
減価償却費	372,382	79,574	451,957	－	451,957
資本的支出	163,962	2,630	166,593	－	166,593

（注）１．事業区分の方法
サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
２．各事業区分に属する主な事業内容（サービス）

事業区分	主な事業内容（サービス）
セキュリティ・サービス事業	主にＳＳＬサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。ＳＳＬサーバサービスは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバＩＤの発行サービスを提供しております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドＰＫＩサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）等を提供しております。その他サービスは、主にドメインネームの登録サービスを提供しております。また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

３．営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額（68,991千円）が含まれております。
４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千米ドル)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任(人)	事業上の関係				
親会社	ベリサイン・インク	米国カリフォルニア州マウンテンビュー	304	電子認証技術の開発及び電子認証サービス	直接 53.3%	1	技術導入契約の締結	ロイヤルティ等の支払	973,647	前払費用	262,437
								ライセンス料	264,758	未収入金	37
								材料費	865	長期前払費用	890,557
										未払金	247,724

（注）１、取引条件及び取引条件の決定方針

２、ロイヤルティについては、サーバID及びマネージドPKIサービス等の売上高の一定割合によっております。

３、前払費用及び長期前払費用については、ライセンス料2,400,000千円の支出のうち当連結会計年度分240,000千円を費用化しております。

４、上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千米ドル)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任(人)	事業上の関係				
親会社	ベリサイン・インク	米国カリフォルニア州マウンテンビュー	308	電子認証技術の開発及び電子認証サービス	直接 53.74%	2	技術導入契約の締結	ロイヤルティ等の支払	984,486	前払費用	297,815
								ライセンス料	240,000	長期前払費用	721,785
								保険料の支払	7,706	未払金	214,740

（注）１、取引条件及び取引条件の決定方針

２、ロイヤルティについては、サーバID及びマネージドPKIサービス等の売上高の一定割合によっております。

３、前払費用及び長期前払費用については、ライセンス料2,400,000千円の支出のうち当連結会計年度分240,000千円を費用化しております。

４、上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	
１株当たり純資産額	22,163円49銭	１株当たり純資産額	21,790円57銭
１株当たり当期純利益金額	2,060円01銭	１株当たり当期純利益金額	100円70銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,058円65銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	100円70銭

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	936,493	45,764
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	936,493	45,764
期中平均株式数（株）	454,607	454,433
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	299	－
（うち新株引受権及び新株予約権）	(299)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成16年４月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　544株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成16年７月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　2株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　22株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成17年１月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　20株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成17年２月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　76株 平成17年３月25日定時株主総会決議及び平成17年９月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　14株 平成17年３月25日定時株主総会決議及び平成18年１月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　341株 合計 普通株式　1,019株	平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成16年４月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　512株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成16年７月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　2株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　22株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成17年１月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　20株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成17年２月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　74株 平成17年３月25日定時株主総会決議及び平成17年９月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　14株 平成17年３月25日定時株主総会決議及び平成18年１月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　239株 合計 普通株式　883株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――	――――――

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,288,125	7,574,288
有価証券	－	1,000,235
売掛金	206,860	124,449
貯蔵品	65,827	61,957
前払費用	※1 355,738	※1 387,091
繰延税金資産	1,456,996	1,393,971
未収入金	※1 15,926	※1 57,519
その他	8,761	345
貸倒引当金	△20,455	△3,800
流動資産合計	9,377,780	10,596,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	531,405	536,459
減価償却累計額	△220,247	△258,810
建物（純額）	311,157	277,649
工具、器具及び備品	1,298,256	1,352,150
減価償却累計額	△816,075	△952,950
工具、器具及び備品（純額）	482,181	399,200
建設仮勘定	83,124	－
有形固定資産合計	876,463	676,849
無形固定資産		
ソフトウエア	419,697	350,210
電話加入権	1,686	1,686
無形固定資産合計	421,383	351,896
投資その他の資産		
投資有価証券	23,550	23,100
関係会社株式	2,427,500	1,338,000
長期前払費用	※1 892,259	※1 725,694
差入保証金	314,523	290,121
繰延税金資産	8,155	6,411
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	3,666,987	2,384,326
固定資産合計	4,964,835	3,413,073
資産合計	14,342,616	14,009,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 105,438	※1 70,737
未払金	※1 420,086	※1 286,714
未払費用	93,487	125,506
未払法人税等	188,799	387,106
前受金	3,254,163	※1 3,057,004
預り金	5,072	6,649
賞与引当金	105,934	124,216
その他	―	36,359
流動負債合計	4,172,982	4,094,295
負債合計	4,172,982	4,094,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,376	4,035,856
資本剰余金		
資本準備金	4,942,973	4,943,453
資本剰余金合計	4,942,973	4,943,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,191,283	1,063,524
利益剰余金合計	1,191,283	1,063,524
自己株式	―	△127,732
株主資本合計	10,169,633	9,915,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	―	△266
評価・換算差額等合計	―	△266
純資産合計	10,169,633	9,914,835
負債純資産合計	14,342,616	14,009,130

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	※2　7,835,708	※2　7,402,550
売上原価	※2　2,721,288	※2　2,379,789
売上総利益	5,114,419	5,022,760
販売費及び一般管理費	※1, ※2　3,091,066	※1, ※2　3,116,646
営業利益	2,023,352	1,906,114
営業外収益		
受取利息	43,184	23,018
為替差益	605	488
雑収入	※3　17,473	※3　52,066
営業外収益合計	61,263	75,573
営業外費用		
株式交付費	511	－
雑損失	6,931	49
営業外費用合計	7,443	49
経常利益	2,077,172	1,981,638
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,082
前期損益修正益	※4　9,023	※4　3,103
特別利益合計	9,023	4,185
特別損失		
固定資産除却損	※5　48,312	※5　1,675
ソフトウェア仮勘定除却損	※6　210,039	－
投資有価証券評価損	※7　44,225	－
関係会社株式評価損	－	※10　1,089,500
前期損益修正損	※8　17,381	※8　710
固定資産譲渡損	－	※9　56,225
特別損失合計	319,959	1,148,111
税引前当期純利益	1,766,236	837,712
法人税、住民税及び事業税	728,062	732,259
法人税等調整額	36,419	64,952
法人税等合計	764,481	797,211
当期純利益	1,001,755	40,501

売上原価明細書

		前事業年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)		当事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		182,078	6.7	80,624	3.4
Ⅱ　労務費		550,573	20.2	476,100	20.9
Ⅲ　経費	※１	1,014,831	37.3	838,577	34.3
Ⅳ　ロイヤルティ		973,805	35.8	984,486	41.4
合計		2,721,288	100.0	2,379,789	100.0

前事業年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
※１．経費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 外注費　281,843千円 賃借料　128,009 減価償却費　235,002	※１．経費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 外注費　202,663千円 賃借料　123,691 減価償却費　190,975

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028,801	4,035,376
当期変動額		
新株の発行	6,575	480
当期変動額合計	6,575	480
当期末残高	4,035,376	4,035,856
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,936,398	4,942,973
当期変動額		
新株の発行	6,575	480
当期変動額合計	6,575	480
当期末残高	4,942,973	4,943,453
資本剰余金合計		
前期末残高	4,936,398	4,942,973
当期変動額		
新株の発行	6,575	480
当期変動額合計	6,575	480
当期末残高	4,942,973	4,943,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	357,575	1,191,283
当期変動額		
剰余金の配当	△168,046	△168,260
当期純利益	1,001,755	40,501
当期変動額合計	833,708	△127,759
当期末残高	1,191,283	1,063,524
利益剰余金合計		
前期末残高	357,575	1,191,283
当期変動額		
剰余金の配当	△168,046	△168,260
当期純利益	1,001,755	40,501
当期変動額合計	833,708	△127,759
当期末残高	1,191,283	1,063,524
自己株式		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△127,732

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
当期変動額合計	－	△127,732
当期末残高	－	△127,732
株主資本合計		
前期末残高	9,322,774	10,169,633
当期変動額		
新株の発行	13,150	960
剰余金の配当	△168,046	△168,260
当期純利益	1,001,755	40,501
自己株式の取得	－	△127,732
当期変動額合計	846,859	△254,531
当期末残高	10,169,633	9,915,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,939	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,939	△266
当期変動額合計	△38,939	△266
当期末残高	－	△266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,939	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,939	△266
当期変動額合計	△38,939	△266
当期末残高	－	△266
純資産合計		
前期末残高	9,361,714	10,169,633
当期変動額		
新株の発行	13,150	960
剰余金の配当	△168,046	△168,260
当期純利益	1,001,755	40,501
自己株式の取得	－	△127,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,939	△266
当期変動額合計	807,920	△254,798
当期末残高	10,169,633	9,914,835

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同　左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しています。	貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　物　５～18年 工具器具及び備品　２～20年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、当事業年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　物　５～18年 工具器具及び備品　２～20年

項目	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同　左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左
５．収益の計上基準	電子認証業務については、その契約期間に基づき、経過期間に対応する収益を計上しております。	同　左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同　左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年12月31日現在）	当事業年度 （平成21年12月31日現在）
※１．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 前払費用 266,683千円 未収入金 2,218千円 長期前払費用 890,557千円 買掛金 6,956千円 未払金 257,757千円	※１．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 前払費用 312,389千円 未収入金 12,897千円 長期前払費用 721,785千円 買掛金 6,559千円 未払金 221,180千円 前受金 502千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※１．販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 34,549千円 給与手当 1,050,774 賞与引当金繰入額 171,249 支払報酬 256,037 賃借料 177,256 広告宣伝費 288,923 減価償却費 135,650 ライセンス料 264,714 貸倒引当金繰入額 20,455	※１．販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 68,950千円 給与手当 1,143,784 賞与引当金繰入額 158,863 支払報酬 189,692 賃借料 245,772 広告宣伝費 208,508 減価償却費 167,861 ライセンス料 240,000 貸倒引当金繰入額 3,305
※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 954 千円 売上原価 1,100,978 販売費及び一般管理費 264,758	※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 535 千円 売上原価 1,083,307 販売費及び一般管理費 248,760
※３．雑収入 業務委託契約に基づく収入等の増加によるものであります。	※３．雑収入 子会社からの賃料収入等の増加によるものであります。
※４．前期損益修正益 過年度の通信費に係る修正額 4,382千円 過年度の前払費用取崩に係る修正額 4,641 計 9,023	※４．前期損益修正益 過年度の売掛金入金に係る修正額 170千円 過年度の貸倒引当債権回収に係る修正額 2,933 計 3,103
※５．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4,307千円 工具器具及び備品 19,744 ソフトウェア 24,260 計 48,312	※５．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7千円 工具器具及び備品 1,515 ソフトウェア 152 計 1,675

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※６．ソフトウェア仮勘定除却損 自社利用及びクライアント向けソフトウェアにかかる制作費用をソフトウェア仮勘定として資産計上しておりましたが、当期に機能の使用が見込まれなくなったことに伴い、ソフトウェア仮勘定除却損を特別損失に計上しております。	※６．　―――――――
※７．投資有価証券評価損 (1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格より著しく下落したと判断し、相当の減額を行い特別損失を計上しております。 (2) 時価のない有価証券 当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断し、相当の減額を特別損失に計上しております。	※７．　―――――――
※８．前期損益修正損 過年度の賞与引当金繰入不足によるものであります。	※８．前期損益修正損 過年度の前受金計上額の修正によるものであります。
※９．　―――――――	※９．固定資産譲渡損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品　56,225千円
※10.　―――――――	※10. 関係会社株式評価損 子会社サイトロック株式会社について、昨年秋の金融危機に端を発する景気後退の影響及び価格競争が想定以上に進展したことから、従来の事業計画に沿って事業拡大を図ることが難しいと判断し、関係会社株式評価損を特別損失に計上しております。 なお算定については、第三者機関による継続支配を前提とした企業価値評価を参考に、割引キャッシュフロー（ＤＣＦ）方式を用いております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。	自己株式の種類及び株式数に関する事項 [illegible]

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	－	3,701	－	3,701
合計	－	3,701	－	3,701

（注）当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第３項及び同法第156条の定めにより、平成21年11月11日の当社取締役会決議に基づき、平成21年12月21日の間、市場取引により、3,701株(発行済株式総数に対する割合は0.81%)の自己株式を総額127,732,450円で取得いたしました。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約１件当たりの金額が少額であるため、財務諸表等規則第８条の６の規定に従い、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引（借主側） 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
子会社株式で時価のあるものはありません。	同　左

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年12月31日現在）	当事業年度 （平成21年12月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 （繰延税金資産） 前受金 1,552,097千円 賞与引当金 43,108 未払費用 45,504 未払事業税 19,017 その他 8,324 小計 1,668,051 評価性引当金 △7,052 繰延税金資産合計 1,660,999 （繰延税金負債） 見積原価 204,003 繰延税金負債合計 204,003 繰延税金資産の純額 1,456,996 固定資産 （繰延税金資産） 一括償却資産 8,155千円 株式評価損 1,574,573 投資有価証券評価損 25,115 小計 1,607,843 評価性引当金 △1,599,688 繰延税金資産合計 8,155	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 （繰延税金資産） 前受金 1,437,785千円 賞与引当金 50,548 未払費用 66,612 未払事業税 32,840 その他 1,546 小計 1,589,331 評価性引当金 △376 繰延税金資産合計 1,588,955 （繰延税金負債） 見積原価 194,984 繰延税金負債合計 194,984 繰延税金資産の純額 1,393,971 固定資産 （繰延税金資産） 一括償却資産 6,227千円 株式評価損 2,017,929 投資有価証券評価損 10,541 小計 2,034,697 評価性引当金 △2,028,286 繰延税金資産合計 6,411
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% （調整） 住民税均等割等 0.5 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 評価性引当金 1.4 税率変更による繰延税金資産の修正 0.4 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3 当事業年度より法定実効税率を前期の41.0%から40.69%に変更致しました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% （調整） 住民税均等割等 1.1 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0 評価性引当金 50.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 95.2

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）		当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	
１株当たり純資産額	22,362円74銭	１株当たり純資産額	21,979円77銭
１株当たり当期純利益金額	2,203円56銭	１株当たり当期純利益金額	89円12銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,202円11銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	89円12銭

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,001,755	40,501
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,001,755	40,501
期中平均株式数（株）	454,607	454,433
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	299	－
（うち新株引受権及び新株予約権）	(299)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成16年４月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　544株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成16年７月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　2株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　22株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成17年１月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　20株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成17年２月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　76株 平成17年３月25日定時株主総会決議及び平成17年９月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　14株 平成17年３月25日定時株主総会決議及び平成18年１月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　341株 合計 普通株式　1,019株	平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成16年４月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　512株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成16年７月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　2株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　22株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成17年１月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　20株 平成16年３月26日開催定時株主総会決議及び平成17年２月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　74株 平成17年３月25日定時株主総会決議及び平成17年９月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　14株 平成17年３月25日定時株主総会決議及び平成18年１月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式　239株 合計 普通株式　883株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――	――――――

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの生産業務の内容は、電子証明書発行サービス及びコンサルティングサービス等のサービス業務であることから、生産実績は販売実績と同一の内容となるため、生産実績の記載を省略しております。

② 受注実績

受注高

（単位：百万円）

区　分		前連結会計期間 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）	当連結会計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	前年比（%）
セキュリティ・サービス事業		7,689	7,179	93.4
	ＳＳＬサーバ証明書サービス	5,427	5,322	98.1
	クライアント認証サービス	1,856	1,630	87.8
	その他サービス	405	225	55.8
ITサービス・マネジメント事業		547	444	81.1
合計		8,236	7,623	92.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

（単位：百万円）

区　分		前連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	当連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前年比（%）
セキュリティ・サービス事業		4,771	4,526	94.9
	ＳＳＬサーバ証明書サービス	2,933	2,949	100.6
	クライアント認証サービス	1,701	1,497	88.0
	その他サービス	136	79	57.9
ITサービス・マネジメント事業		120	74	62.2
合計		4,891	4,601	94.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③　販売実績

区　分		前連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）		当連結会計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）		前年比（%）
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
セキュリティ・サービス事業		7,837	93.5	7,424	93.8	94.7
	ＳＳＬサーバ証明書サービス	5,419	64.8	5,291	66.9	97.6
	クライアント認証サービス	1,921	28.2	1,834	23.2	95.5
	その他サービス	496	0.5	297	3.8	60.0
ITサービス・マネジメント事業		543	6.5	489	6.2	90.1
合計		8,380	100.0	7,913	100.0	94.4

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。